



平成 19 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ ュ ー ネ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兵 頭 利 広
(J A S D A Q : コ ー ド 番 号 8836)
問 合 せ 先 総 務 部 長 河 村 宗 芳
(T E L : 03 - 5204 - 3161)

新株予約権の取得のお知らせ

当社は、平成 19 年 6 月 14 日開催の取締役会において、平成 19 年 3 月 23 日付で D.B.Zwirn Special Opportunities Fund,L.P.、D.B.Zwirn Special Opportunities Fund,Ltd.、D.B.Zwirn Asia Pacific Special Opportunities Fund,L.P.の代理人 D.B.ZWIRN&Co.,L.P. (以下 DBZ Fund) に割当しました新株予約権を取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 取得の理由

DBZ Fund は、平成 19 年 3 月 23 日付で新株予約権を 400 個引受けし、現在 366 個(平成 19 年 6 月 13 日現在)を保有しております。34 個の行使のうち、保有株式 12,397 千株、売却株式 476 千株(売却について、当初は、長期保有目的でありましたが、今般の株価推移等を鑑み、一部売却したと確認いたしました。)となっております。

また、平成 19 年 5 月 25 日付で当社が「第三者割当による優先株式の発行に関するお知らせ」を開示いたしましたが、DBZ Fund は、同年 7 月 31 日払込み優先株式を D.B.ZWIRN&Co.,L.P. が運用する投資ファンド等に 57 億円、合同会社 DBZ1 に 43 億円を引受ける予定であります。

今般、DBZ Fund が優先株式発行の引受けに伴い、当社は DBZ Fund より当初長期保有目的でありました新株予約権を現状の株価等(22 円:平成 19 年 6 月 14 日終値)では行使することが無いとの報告を受けました。

今後、当社としては、新たな割当先に新株予約権を譲渡し事業展開、資金調達等、柔軟に対応できるよう DBZ Fund に対して、新株予約権残 366 個すべてを取得させて欲しいと要請いたしました。

当社は、DBZ Fund より新株予約権 180 個を総額 36,000 千円(当初 1,800 千円)、186 個を総額 1,860 千円(当初 1,860 千円)で取得をすることになりますが、新たな割当先に新株予約権を譲渡することにより不動産投資、借入金の返済等、資金の有効活用を図ることができるため十分採算が取れるものと確信しております。

当社が、2 回に分けて新株予約権を異なる価額で取得する理由は、DBZ Fund と協議の結果、同社からの要請によるもので、当社としては資金調達のために 180 個については 36,000 千円で取得し 186 個については 1,860 千円で取得するものであります。

なお、新株予約権の新たな割当先については、複数の投資家等を検討しており、決定しだいお知らせいたします。

2. 新株予約権の取得内容ならびに日程

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| (1) 取締役会開催 | 平成 19 年 6 月 14 日 |
| (2) 取得個数 180 個、総額 36,000 千円 | |
| (3) 新株予約権取得契約締結および新株予約権取得 | 平成 19 年 6 月 14 日 |
| (4) 取得個数 186 個、総額 1,860 千円 | |
| (5) 新株予約権取得契約締結および新株予約権取得 | 平成 19 年 6 月 27 日 |

3. 新株予約権の取得先の運営会社の概要

(1) 商 号	D.B.ZWIRN&Co.,L.P.
(2) 本店所在地	The Corporation Trust Company 1209 Orange Street Wilmington, New Castle County Delaware 19801, USA
(3) 主 な 事 業 内 容	融資、アセットファイナンス、不動産ファイナンス、コーポレート・ファイナンスおよび上場、未上場株式投資
(4) 資本金の額	-
(5) 発行済株式の総数	-
(6) 大株主及び持株比率	-
(7) 設 立 年 月	2001 年 10 月
(8) 拠 点	北米、欧州およびアジアの 12 カ国に 15 拠点
(9) 代 表 者	Daniel B.Zwirn
(10) 運 用 資 産	約 50 億米ドル
(11) 従 業 員 数	約 230 名
(12) 当 社 と の 関 係	業務資本提携先

- 線については、先方の要望により公表しておりません。

4. 今後の見通し

現時点において、業績に与える影響はありません。

以 上